

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	アジア生産性機構(APO)分担金		<b>担当部局庁</b>	国際協力局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和36年度開始		<b>担当課室</b>	国別開発協力第一課		課長 横山 正		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項		<b>関係する計画、通知等</b>	アジア生産性機構規約第33条前段				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	APOは、アジア太平洋諸国の生産性向上を目的として1961年に設立された地域国際機関。我が国は、生産性向上運動の先進国として、加盟国・地域の発展のため、我が国で開発された生産性向上手法をAPOを通じて積極的に普及していくとともに、我が国起業支援の一環として、我が国企業の海外展開及びこれら企業の製品の輸出促進に資する事業を推進する方針。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	APO分担金は、事業費及び事務局運営費に充てられている。APOは年間100件程度のプロジェクトを実施しており、主要なものとして、①加盟国・地域の民間企業関係者及び生産性本部(国内産業の生産性向上を目的として設置されている国内機関)関係者を対象とした、研修、セミナー、調査、会議、②加盟国・地域の生産性の計測及び生産性データブックの作成、③生産性向上と環境保全の両立を目指す事業として、環境配慮製品の国際見本市である「エコプロダクツ国際展」の実施等が挙げられる。APOは、加盟国・地域の生産性本部のネットワークを活用することにより、合理的・効率的にプロジェクトを実施している。なお、加盟国・地域は1つ以上のAPOプロジェクトを開催することが求められている。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	864	728	664	629	564	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	864	728	664	629	564	
	執行額	864	728	664				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	比較値(2005年)
	加盟国・地域の労働生産性の向上 2005年を1とした労働生産性の伸び(参考指標)	成果実績	加盟国の労働生産性の平均		1.0968	データ集計中	データ集計中	1
		達成度	%		9.68%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	プロジェクト参加人数総数 実施プロジェクト数(研修、セミナー等) 個別専門家派遣数	活動実績	人件件		3507 96 82	2730 75 44	2616 73(63) 44	(55)
		算出根拠			プロジェクト:73件(合計3,327,212,89ドル) 個別専門家派遣:44件(合計327,183,00ドル)			
単当たりコスト		(平成22年度) プロジェクト:45,578.26ドル 個別専門家派遣:7,435.98ドル						
<b>平成23・24年度予算内 (単位:千円)</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	アジア生産性機構(APO)分担金	628,645	563,661					
	計	628,645	563,661					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>APO分担金は加盟国の義務的な拠出であり、分担金算定方式に基づいて算出されている。現行の算定方式は、加盟国の国民総所得（GNI）の相対的な規模にしたがって算出するものであるため、GNIの成長率の高い加盟国の分担金額が増加する一方、GNI成長率の比較的低い我が国の分担金額は縮小する傾向にある。</p> <p>分担金は、事業費及び事務局運営費で構成されているが、我が国は事業費を可能な限り確保するため、給与水準の低下を中心とした事務局運営費の削減について、APO事務局に対して継続的な要請を行ってきた。また、プロジェクトの実施経費については、従来からプロジェクト実施国の生産性本部にも費用を一部負担してもらっている他、研修参加者の使用フライトについてはAPO事務局からディスカウント・フライトの使用を要請している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			